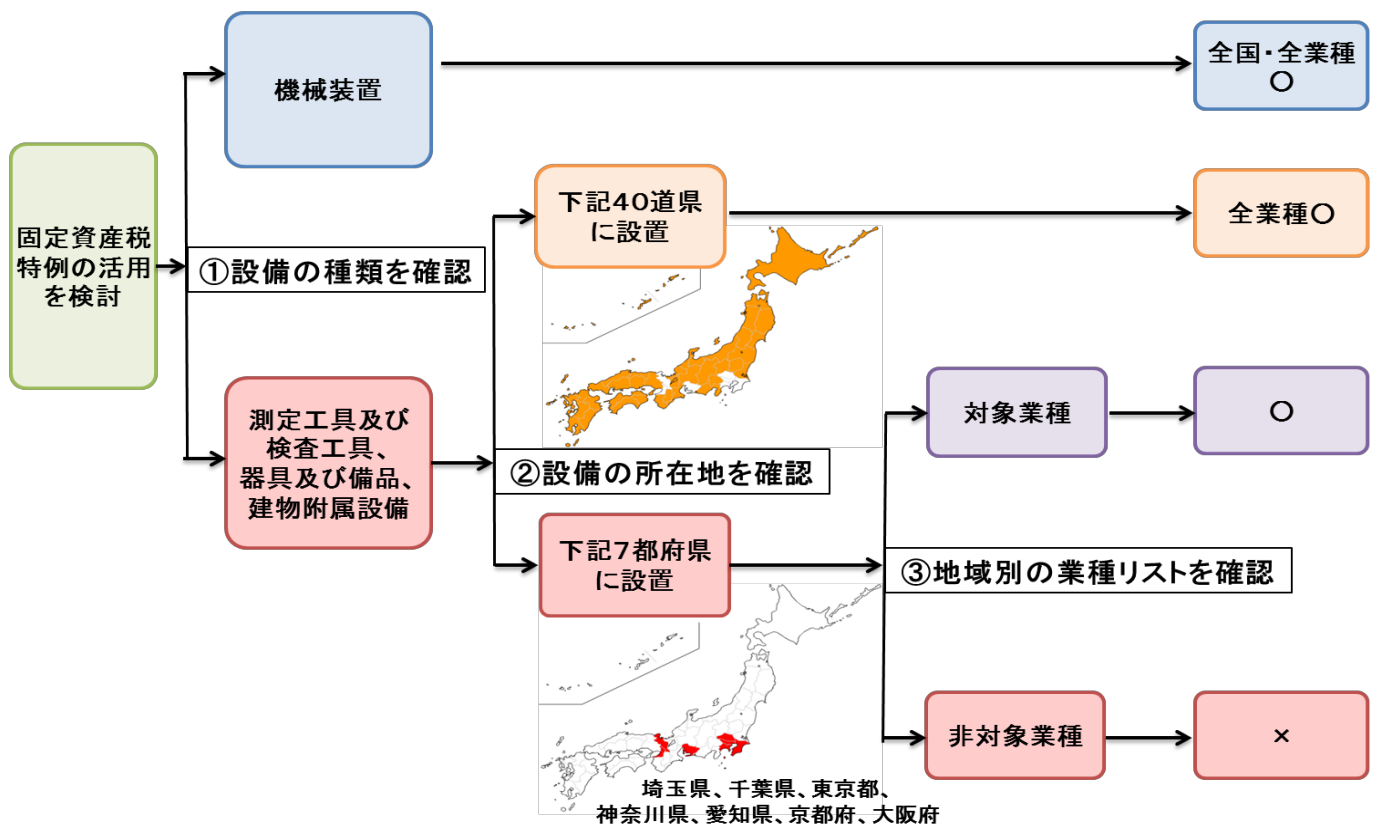


経営力向上設備等に係る固定資産税の特例に関する 対象地域・対象業種の確認について

- 中小企業等経営強化法に規定される経営力向上設備等に係る固定資産税の特例について、平成 29 年度税制改正により新たに対象に追加された設備（測定工具及び検査工具・器具及び備品・建物附属設備）については、一部の地域において対象業種が限定されます。※機械装置については引き続き全国・全業種対象です。
- 固定資産税の特例を受けようとする事業者は以下の流れで設備の地域及び業種を確認の上、要件を満たす設備について経営力向上計画の「8. 経営力向上設備等の種類」欄に設備の情報を記載し、設備が所在する市区町村に申告して下さい。

（対象地域・対象業種の確認の流れ）



① 設備の種類を確認

機械装置であれば全国・全業種対象です。測定工具及び検査工具・器具及び備品・建物附属設備であれば②の確認へ。

② 設備の所在地を確認

当該設備の所在地が、以下の7都府県に該当する場合には③の確認へ。

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府

その他の40道県に所在する設備の場合には全業種対象です。

（注意）地域の判断は、設備の所在地であることに注意して下さい。

※本店の所在地ではありません。

③ 地域別の業種リストを確認

対象業種の判断は、日本標準産業分類の中分類に基づいて行われます。経営力向上計画の「2 事業分野と事業分野別指針」欄の「事業分野（中分類）」が、次ページ以降の7都府県別の業種リストにおける対象業種（中分類）に該当するかどうかを確認して下さい。

※経営力向上計画の「事業分野（中分類）」が複数にまたがる場合、その中に対象業種が含まれている場合には特例の対象となります。他方、当該設備が明らかに非対象業種の用にのみ供される場合には対象外となります。

（注意）経営力向上計画の認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」に変更がある場合には工業会証明書の「変更事項」欄に変更前後の当該設備所在地（都道府県名・市町村名）を記載して下さい。設備所在地の変更に伴う経営力向上計画の変更申請は不要です。

<参考1> 対象設備について

設備の種類	用途又は細目	最低価額	販売開始時期
機械装置（※1）	全て	160万円以上	10年以内
工具	測定工具及び検査工具	30万円以上	5年以内
器具備品	全て	30万円以上	6年以内
建物附属設備（※2）	全て	60万円以上	14年以内

※1 機械装置については、引き続き全国・全業種で対象です。

※2 建物附属設備については、償却資産として課税されるものに限りません。

<参考2> 対象地域・対象業種の考え方

対象地域・対象業種については、2年間変更はありません。

<注意>

固定資産税の特例の適用を受けるためには、対象地域・対象業種を確認した上で、工業会証明書を取得し、経営力向上計画の認定を受ける必要があります。

埼玉県における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	○	50 各種商品卸売業	○
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	51 繊維・衣服等卸売業	○
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	×
05 鉱業、採石業、砂利採取業	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	○	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	×
08 設備工事業	○	56 各種商品小売業	○
09 食料品製造業	○	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	○	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	○	59 機械器具小売業	○
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	○	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	○	61 無店舗小売業	×
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	×	62 銀行業	○
15 印刷・同関連業	○	63 協同組織金融業	×
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	○
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	○	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	○	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	×
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	×	69 不動産賃貸業・管理業	○
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	×
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	×
24 金属製品製造業	○	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	○
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	×
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	○
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	○	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	○	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	×	79 その他の生活関連サービス業	○
32 その他の製造業	○	80 娯楽業	○
33 電気業	○	81 学校教育	×
34 ガス業	×	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	○	83 医療業	○
36 水道業	○	84 保健衛生	○
37 通信業	×	85 社会保険・社会福祉・介護事業	○
38 放送業	×	86 郵便局	×
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	×
40 インターネット附随サービス業	○	88 廃棄物処理業	○
41 映像・音声・文字情報制作業	○	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	×	90 機械等修理業(別掲を除く)	×
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	○	93 政治・経済・文化団体	○
46 航空運輸業	○	94 宗教	○
47 倉庫業	○	95 その他のサービス業	○
48 運輸に附帯するサービス業	○		

千葉県における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	×	50 各種商品卸売業	×
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	51 繊維・衣服等卸売業	×
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	○
05 鉱業、採石業、砂利採取業	○	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	○	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	○
08 設備工事業	○	56 各種商品小売業	○
09 食料品製造業	○	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	○	59 機械器具小売業	○
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	○	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	○	61 無店舗小売業	○
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○	62 銀行業	×
15 印刷・同関連業	○	63 協同組織金融業	×
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	○
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	×	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	○	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	×
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	×	69 不動産賃貸業・管理業	×
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	×
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	○
24 金属製品製造業	○	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	×
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	○
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	×
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	○	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	○	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	×	79 その他の生活関連サービス業	○
32 その他の製造業	○	80 娯楽業	×
33 電気業	×	81 学校教育	×
34 ガス業	○	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	○	83 医療業	○
36 水道業	○	84 保健衛生	○
37 通信業	○	85 社会保険・社会福祉・介護事業	○
38 放送業	×	86 郵便局	○
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	○
40 インターネット附随サービス業	×	88 廃棄物処理業	○
41 映像・音声・文字情報制作業	○	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	×	90 機械等修理業(別掲を除く)	○
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	×	93 政治・経済・文化団体	○
46 航空運輸業	○	94 宗教	○
47 倉庫業	×	95 その他のサービス業	○
48 運輸に附帯するサービス業	×		

東京都における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	○	50 各種商品卸売業	×
03 漁業(水産養殖業を除く)	×	51 繊維・衣服等卸売業	×
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	×
05 鉱業、採石業、砂利採取業	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	×	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	×
08 設備工事業	×	56 各種商品小売業	○
09 食料品製造業	×	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	×	59 機械器具小売業	×
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	×	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	×	61 無店舗小売業	×
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	×	62 銀行業	×
15 印刷・同関連業	×	63 協同組織金融業	×
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	×
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	×	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	×	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	×
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	×	69 不動産賃貸業・管理業	×
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	×
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	×
24 金属製品製造業	×	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	×
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	×
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	×
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	○	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	×	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	×	79 その他の生活関連サービス業	×
32 その他の製造業	×	80 娯楽業	○
33 電気業	×	81 学校教育	×
34 ガス業	×	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	×	83 医療業	×
36 水道業	×	84 保健衛生	○
37 通信業	×	85 社会保険・社会福祉・介護事業	×
38 放送業	×	86 郵便局	○
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	×
40 インターネット附随サービス業	×	88 廃棄物処理業	×
41 映像・音声・文字情報制作業	×	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	×	90 機械等修理業(別掲を除く)	×
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	×	93 政治・経済・文化団体	×
46 航空運輸業	×	94 宗教	○
47 倉庫業	○	95 その他のサービス業	×
48 運輸に附帯するサービス業	×		

神奈川県における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	○	50 各種商品卸売業	×
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	51 繊維・衣服等卸売業	○
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	×
05 鉱業、採石業、砂利採取業	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	○	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	○
08 設備工事業	×	56 各種商品小売業	○
09 食料品製造業	○	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	○	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	○	59 機械器具小売業	○
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	○	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	×	61 無店舗小売業	×
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○	62 銀行業	○
15 印刷・同関連業	○	63 協同組織金融業	×
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	○
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	×	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	○	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	×
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	×	69 不動産賃貸業・管理業	×
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	○
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	×
24 金属製品製造業	×	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	×
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	○
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	×
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	×	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	×	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	×	79 その他の生活関連サービス業	○
32 その他の製造業	×	80 娯楽業	×
33 電気業	×	81 学校教育	×
34 ガス業	×	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	×	83 医療業	○
36 水道業	○	84 保健衛生	×
37 通信業	○	85 社会保険・社会福祉・介護事業	○
38 放送業	×	86 郵便局	×
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	×
40 インターネット附随サービス業	○	88 廃棄物処理業	○
41 映像・音声・文字情報制作業	○	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	×	90 機械等修理業(別掲を除く)	×
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	×	93 政治・経済・文化団体	○
46 航空運輸業	○	94 宗教	○
47 倉庫業	×	95 その他のサービス業	○
48 運輸に附帯するサービス業	×		

愛知県における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	○	50 各種商品卸売業	×
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	51 繊維・衣服等卸売業	×
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	○
05 鉱業、採石業、砂利採取業	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	○	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	×
08 設備工事業	×	56 各種商品小売業	○
09 食料品製造業	○	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	○	59 機械器具小売業	○
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	×	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	○	61 無店舗小売業	○
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○	62 銀行業	×
15 印刷・同関連業	×	63 協同組織金融業	×
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	×
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	×	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	×	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	×
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	×	69 不動産賃貸業・管理業	×
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	○
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	×
24 金属製品製造業	×	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	×
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	×
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	×
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	×	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	○	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	○	79 その他の生活関連サービス業	○
32 その他の製造業	○	80 娯楽業	○
33 電気業	×	81 学校教育	○
34 ガス業	×	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	×	83 医療業	○
36 水道業	○	84 保健衛生	○
37 通信業	×	85 社会保険・社会福祉・介護事業	○
38 放送業	×	86 郵便局	○
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	×
40 インターネット附随サービス業	×	88 廃棄物処理業	×
41 映像・音声・文字情報制作業	×	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	×	90 機械等修理業(別掲を除く)	○
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	○	93 政治・経済・文化団体	○
46 航空運輸業	○	94 宗教	○
47 倉庫業	○	95 その他のサービス業	○
48 運輸に附帯するサービス業	×		

京都府における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	○	50 各種商品卸売業	○
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	51 繊維・衣服等卸売業	○
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	×
05 鉱業、採石業、砂利採取業	○	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	○	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	○
08 設備工事業	○	56 各種商品小売業	○
09 食料品製造業	○	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	○	59 機械器具小売業	○
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	○	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	○	61 無店舗小売業	×
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○	62 銀行業	○
15 印刷・同関連業	×	63 協同組織金融業	○
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	×
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	○	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	×	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	○
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	○	69 不動産賃貸業・管理業	○
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	×
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	○
24 金属製品製造業	×	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	×
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	○
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	○
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	×	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	×	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	×	79 その他の生活関連サービス業	×
32 その他の製造業	○	80 娯楽業	○
33 電気業	○	81 学校教育	×
34 ガス業	○	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	○	83 医療業	○
36 水道業	○	84 保健衛生	○
37 通信業	○	85 社会保険・社会福祉・介護事業	○
38 放送業	○	86 郵便局	○
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	○
40 インターネット附随サービス業	○	88 廃棄物処理業	×
41 映像・音声・文字情報制作業	×	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	○	90 機械等修理業(別掲を除く)	○
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	○	93 政治・経済・文化団体	○
46 航空運輸業	○	94 宗教	○
47 倉庫業	○	95 その他のサービス業	○
48 運輸に附帯するサービス業	○		

大阪府における業種リスト

中分類	○：対象 ×：非対象	中分類	○：対象 ×：非対象
01 農業	○	49 郵便業(信書便事業を含む)	○
02 林業	×	50 各種商品卸売業	×
03 漁業(水産養殖業を除く)	○	51 繊維・衣服等卸売業	×
04 水産養殖業	○	52 飲食料品卸売業	×
05 鉱業、採石業、砂利採取業	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×
06 総合工事業	×	54 機械器具卸売業	×
07 職別工事業(設備工事業を除く)	○	55 その他の卸売業	×
08 設備工事業	×	56 各種商品小売業	×
09 食料品製造業	×	57 織物・衣服・身の回り品小売業	○
10 飲料・たばこ・飼料製造業	×	58 飲食料品小売業	○
11 繊維工業	○	59 機械器具小売業	○
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	×	60 その他の小売業	○
13 家具・装備品製造業	○	61 無店舗小売業	×
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	×	62 銀行業	×
15 印刷・同関連業	○	63 協同組織金融業	×
16 化学工業	×	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	×
17 石油製品・石炭製品製造業	×	65 金融商品取引業、商品先物取引業	×
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	×	66 補助的金融業等	×
19 ゴム製品製造業	×	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	×
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	○	68 不動産取引業	×
21 窯業・土石製品製造業	×	69 不動産賃貸業・管理業	×
22 鉄鋼業	×	70 物品賃貸業	×
23 非鉄金属製造業	×	71 学術・開発研究機関	×
24 金属製品製造業	×	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	×
25 はん用機械器具製造業	×	73 広告業	×
26 生産用機械器具製造業	×	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	○
27 業務用機械器具製造業	×	75 宿泊業	○
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	×	76 飲食店	○
29 電気機械器具製造業	○	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	○
30 情報通信機械器具製造業	×	78 洗濯・理容・美容・浴場業	○
31 輸送用機械器具製造業	×	79 その他の生活関連サービス業	○
32 その他の製造業	×	80 娯楽業	○
33 電気業	○	81 学校教育	×
34 ガス業	×	82 その他の教育、学習支援業	○
35 熱供給業	×	83 医療業	○
36 水道業	○	84 保健衛生	○
37 通信業	×	85 社会保険・社会福祉・介護事業	○
38 放送業	×	86 郵便局	○
39 情報サービス業	×	87 協同組合(他に分類されないもの)	○
40 インターネット附随サービス業	○	88 廃棄物処理業	×
41 映像・音声・文字情報制作業	×	89 自動車整備業	○
42 鉄道業	○	90 機械等修理業(別掲を除く)	×
43 道路旅客運送業	○	91 職業紹介・労働者派遣業	○
44 道路貨物運送業	○	92 その他の事業サービス業	○
45 水運業	×	93 政治・経済・文化団体	○
46 航空運輸業	×	94 宗教	○
47 倉庫業	○	95 その他のサービス業	○
48 運輸に附帯するサービス業	×		